利益の処分に関する書類（案）

（平成22事業年度）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		435,661,826
当期総利益	435,661,826	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	75,232,890	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額		
国立大学法人富山大学の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に資する経費積立金	360,428,936	435,661,826

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自：平成22年４月１日　至：平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	34,690,239,101		
一般管理費	1,021,848,671		
財務費用	270,775,370		
雑損	17,750,838		
臨時損失	104,474,824	36,105,088,804	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,421,640,963		
入学金収益	△ 676,262,900		
検定料収益	△ 168,583,100		
公開講座等収益	△ 29,065,600		
附属病院収益	△ 14,269,364,992		
受託研究等収益	△ 692,580,571		
受託事業等収益	△ 300,953,398		
寄附金収益	△ 691,694,864		
財務収益	△ 27,946		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 217,795,872		
資産見返寄附金戻入	△ 171,080,925		
建設仮勘定見返交付金戻入	△ 3,606,415		
財産貸付料収入	△ 102,687,779		
特許権等収入	△ 3,412,213		
手数料収益	△ 664,999		
その他の雑益	△ 55,174,929		
臨時利益	△ 86,321,889	△ 21,890,919,355	14,214,169,449
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,485,630,831	
損益外固定資産除却相当額		16,258,455	1,501,889,286
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			△ 12,363,034
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			227,623,928
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,164,648	
政府出資等の機会費用		456,871,017	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—	474,035,665
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			16,405,355,294

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	５年～60年
工具器具備品	４年～15年
船舶	５年～14年
車両運搬具	４年～６年

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。